

# JICA東京 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター



## 理事長ごあいさつ

現在、世界はいくつもの危機におそわれています。ロシアによるウクライナ侵攻は、ウクライナ国土の破壊と多数の死傷者をもたらし、かつてない数の人々が難民ないし国内避難民となっています。この戦争と人道上の危機という形で、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦にさらされています。

新型コロナウイルス感染症はなかなか収束せず、そのなかで気候変動に由来するとみられる災害も世界各地で頻発しています。また、1月のトンガの火山噴火・津波被害などのような地殻変動による自然災害も深刻な被害を生み出しています。

パンデミックのさなかにウクライナ侵攻のような地政学的危機が発生し、世界経済にもおおきな影響が生じています。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威ですが、途上国の経済社会、とりわけ脆弱層に対する甚大な影響をもたらしています。

このような情勢下、国際協力の重要性はかつてないほどに高まっています。我が国は、開発協力大綱に掲げるように、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）を中心とする開発協力を通じ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献していくことが必要です。特に、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」を念頭に、自由・民主主義・法の支配・海洋の自由といった普遍的価値を守り、さらに広めていくために、関係国との協調を主導していくことが一層重要になっています。

JICAは、日本のODAの中核を担う実施機関として、開発途上地域の経済および社会の開発、復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国および国際経済社会の健全な発展に貢献する役割を担っています。

具体的には、「質の高い成長」と「人間の安全保障」の推進をミッションとして掲げ、開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保、開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現などの課題に重点的に取り組んでまいります。

また、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築や、多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化、外国人材受入・多文化共生への貢献、JICA開発大学院連携やJICAチェア（日本研究講座設立支援事業）を通じた親日派・知日派リーダーの育成といった新たな課題にも積極的に取り組んでまいります。

JICAはこれらの取り組みを通じて、2030年を期限とする「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals: SDGs）の達成にも包括的に貢献していきます。

理事長として、相手に寄り添い一緒に考えるという伝統的なJICAの姿勢を引き継ぎ、「信頼で世界をつなぐ」というビジョン実現のために尽力して参ります。より一層のご理解とご協力を賜れますようお願い申し上げます。

2022年4月1日



国際協力機構（JICA）  
理事長 田中 明彦

## 所長ごあいさつ

JICA東京は、1985年設立以来様々な「共創」の場としてその役割を果たしています。

役割の一つが、開発途上国の抱える様々な課題に対応するためにおこなっている、多種多様な研修メニューの提供です。JICAにおける国内最大規模の研修実施機関として、日本国内の様々な関係機関の皆様の協力を得て開発途上国の皆様へ多くの研修を実施しています。研修は共に学び新たな価値を創造する「共創」の考え方にに基づき、講義、視察、実習、プレゼンテーション、意見交換を通じ、参加者や日本の講師がともに学びあい新たな価値を共創することを目指しています。

コロナ禍においては、オンラインでの講義や討議、オンデマンド教材の発信を組み合わせ遠隔での研修を実施し「共創」の場の提供を続けています。2021年度には世界各国から約1500名に遠隔研修に参加いただき共創の場をともしました。日本を含めた世界中の関係者が様々な開発上の課題についてともに議論し、現場の視察に替わる映像教材の利用等により、遠隔研修でも質の高い学びの場を提供し大きな成果を上げています。

また日本の大学院に留学し修士号や博士号の取得を目指す長期研修員の受入れ、支援もおこなっています。長期研修員が自国の開発に役立てられるよう、日本の開発や地域創生に関わる機会の提供もおこなっています。

JICA東京は埼玉県、千葉県、群馬県、長野県、新潟県、東京都の皆様とともに日本と海外の結節点、そして「共創」の場としての役割を担っています。地域で活動されているNGO、自治体、大学等の皆様が開発途上国で実施される協力活動を共同で実施しています（草の根技術協力事業）。また、民間企業の皆様の優れた技術を開発途上国の課題解決に役立てる支援も行っています（民間連携事業）。

日本の教育現場の先生方には、日本や海外で課題を体験しその解決方法を共に導き授業にいかにか活かすか考える研修等の開発教育支援や、JICA海外協力隊の募集や帰国後の活動の支援も行っています。

多文化共生や外国人労働者の雇用における課題についてもJICAらしい視点で地元の皆様と協力し、課題解決に向けた「共創」を行っています。

世界のグローバル化が進む中で日本の課題と海外の課題は複雑に関係しており、その両方を視野に入れて課題解決に取り組む必要性は高まっています。

JICA東京は、地域の方々と世界中の人びとをつなぐ結節点として、その役割を高めていく所存です。皆様のご来訪、ご相談をお待ちしております。どうぞお気軽にお越し下さい。また引き続き一層のご支援をよろしく願いいたします。

2022年10月1日

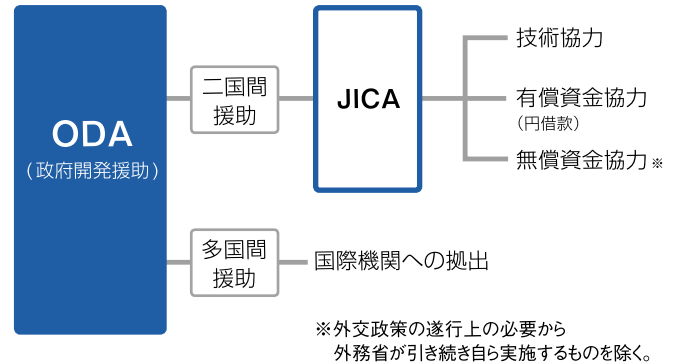


JICA東京  
所長 田中 泉

## ODA と JICA

日本は、1954年にコロンボ・プラン<sup>\*1</sup>に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること<sup>\*2</sup>」を目的に、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力（円借款）」「無償資金協力<sup>\*3</sup>」を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。



<sup>\*1</sup> コロンボプラン：南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

<sup>\*2</sup> 2015年2月策定、開発協力大綱より。

<sup>\*3</sup> 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

## JICAの国内拠点の役割

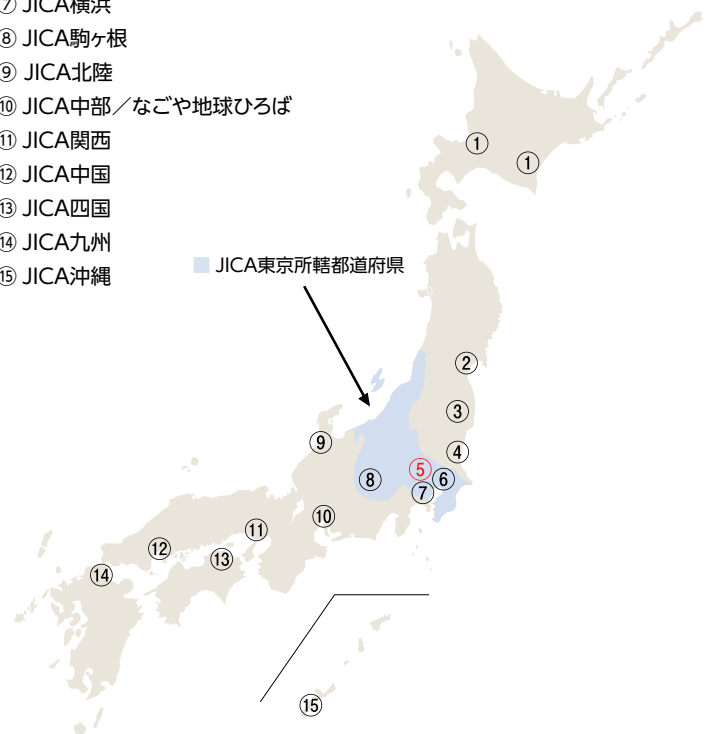
JICAは、東京(千代田区・新宿区)の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、外国人材受入れや多文化共生の取り組み、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めていきます。

### 国内拠点・地球ひろば

- ① JICA北海道(札幌)／ほっかいどう地球ひろば
- ① JICA北海道(帯広)
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京(渋谷区)
- ⑥ JICA本部／地球ひろば
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA北陸
- ⑩ JICA中部／なごや地球ひろば
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



# JICA 東京のご案内

JICA東京は、1985年に、東京都渋谷区に設立されました。JICAの15か所の国内拠点の中で、最大の事業規模および宿泊受入規模をもっています。

設立以来、5万人を超える開発途上国の人材に「日本の知見と技術」を伝えるための研修を実施するほか、地域の皆様に日本の国際協力やJICAの事業を知っていただく場としての役割を果たしてまいりました。

2014年4月には、草の根技術協力や開発教育支援など国民参加事業を所掌する部署を統合し、所管地域の皆様にとって、より身近な施設になりました。

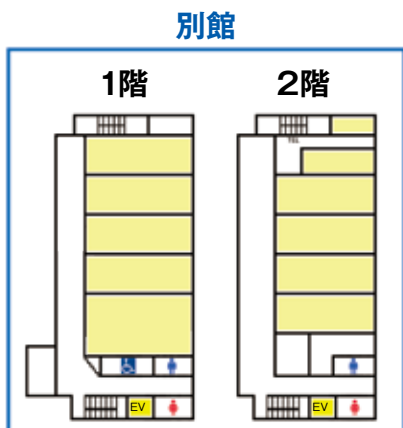
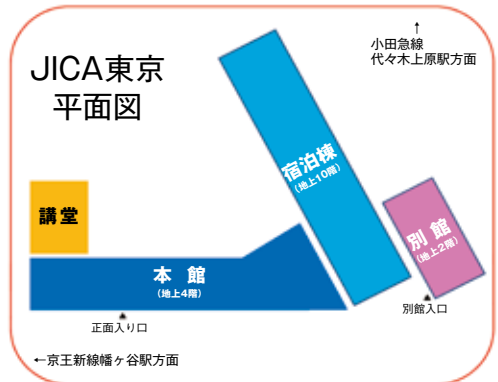
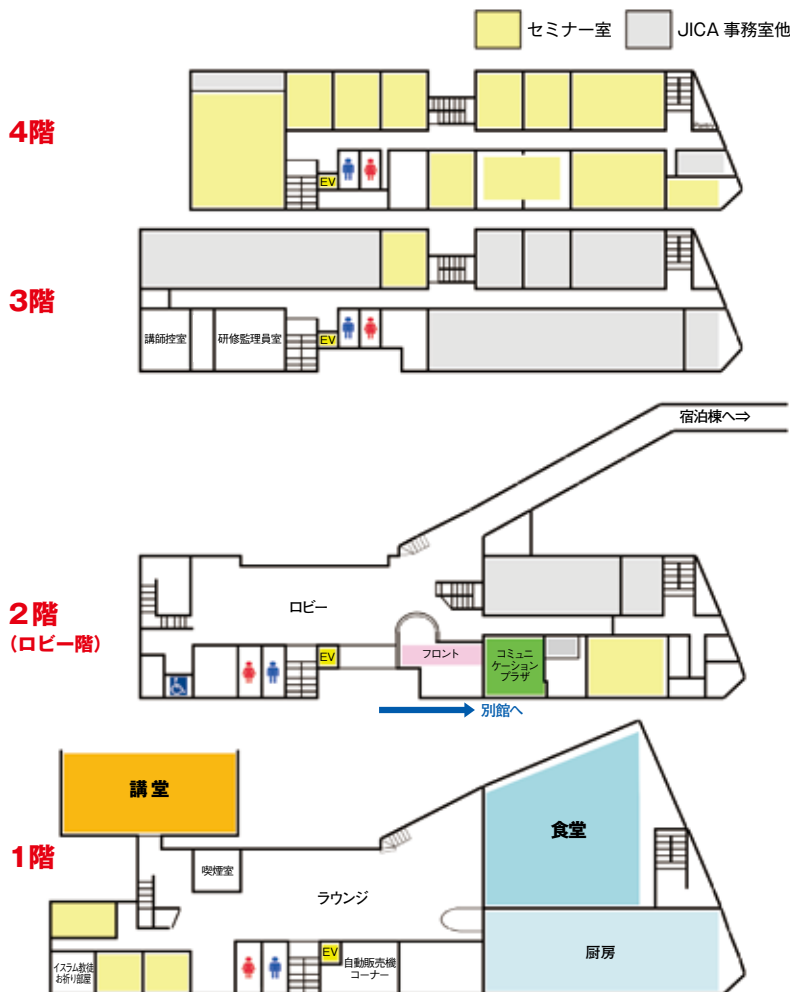
さらに、2021年10月、群馬県高崎市に高崎分室を開所しました。

中小企業海外展開支援など民間企業の皆様の海外展開に関わるご相談も承ります。

是非、皆様も我々と一緒に新しい世界を覗いてみませんか。ここは、世界中からその国の将来を担う人材が集う場所であり、文字や数字では表せない途上国の世界を体感できる場でもあります。皆様のお越しを、心より歓迎いたします。



## 施設の紹介 (フロアガイド)



～開発途上国も日本も元気になる国際協力を目指して～

## CONTENTS

### 研修員受入

ページ

5

共に学び新たな価値の共創へ



### JICA開発大学院連携

ページ

7

途上国のトップリーダーを知日派・親日派に



### 開発教育支援

ページ

8

世界の課題を知り、考え、行動する



### JICA海外協力隊

ページ

8

世界に笑顔をひろげるシゴト



### 草の根技術協力・NGO向け支援

ページ

9

国際協力を日本の文化に



### 民間連携

ページ

10

民間企業と連携して途上国と日本を活性化

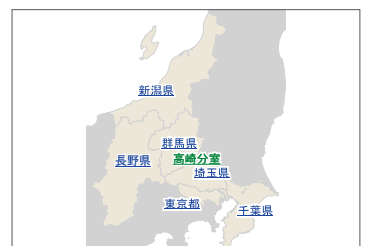


### JICA相談窓口 (JICA東京・所管地域)

ページ

10

お気軽にご相談ください



# 研修員受入

## 開発途上国の抱える様々な課題に対応するため、多種多様な研修メニューを提供

JICA東京では、国内最大規模の研修実施機関として、180を超える日本の関係機関からの協力を得て、保健医療、運輸交通、産業開発、公共政策等の分野において年間約400コース（2019年度実績347コース）の研修を実施しており、120カ国以上の開発途上国から、年間約3,000人（2019年度実績3,066人）の技術研修員を受け入れています。

研修は一方通行の知識や技術の伝達を越え、途上国の人々を対等なパートナーとして共に学び新たな価値を創造する「共創」の考え方にに基づき、講義、視察、実習、プレゼンテーション、意見交換などで構成されています。首都・東京に拠点を置く国内機関としての優位性を生かし、日本の中央省庁・関係機関の協力により研修を行うほか、関東以外の地域での研修も組み合わせ、開発途上国の抱える様々な課題に対応できる内容としています。研修員の多くは、概ね2週間から2か月程度日本に滞在しますが、開発に必要な知識・技術を体系的により深く学ぶため、大学院に入学し、修士号や博士号取得を目指して2年以上の期間、専門分野の研究に取り組む長期研修員もいます。

以下は、JICA東京で実施している様々な研修の一コマを写真で紹介します。

### 母と子のすやかな毎日のために ＜母子継続ケアの向上＞



18か月児健診の準備状況を視察

撮影：公益財団法人ジョイセフ

### 障害者の移動の自由を実現 ＜障害者アクセシビリティ改善＞



電動車椅子フィッティング

### 災害を未然に防ぐため1秒でも早い気象情報を ＜気象能力向上＞



高層気象台でのオゾンゾンデ観測

### 日本の先進交通システムを世界へ ＜ITS（高度道路交通システム）実務＞



カーナビゲーションの実習を受ける

よりよいガバナンスを目指して<議会運営・選挙管理セミナー・司法アクセス強化>



実務家として日本の投票箱に触れる



司法過疎地域における弁護士活動を学ぶ研修員

日本の町並み保存の観光振興を学ぶ  
<観光振興とマーケティング>



広島県竹原市の町並み保存地区を視察する

適切な税務・税関行政を目指して  
<税関行政>



関税中央分析所を視察する

研修員向け福利厚生プログラム ~日本のファンになってもらう~

基本方針

- (1) 知日派、親日派人材の育成支援の観点から日本の良き伝統・文化を紹介する機会の提供
- (2) 本邦滞在を有意義にするための情報提供
- (3) 余暇において精神的なリフレッシュを図る機会の提供

ワイナリーツアー



書道体験



小学校訪問



オンラインで英語落語



生け花体験



ボランティア団体による鎌倉ツアー



# JICA開発大学院連携

JICA東京では、計332名の留学生（長期研修員）を受け入れています（2022年8月現在）。留学生を受け入れて頂いている所管内大学のうち8割にあたる大学が、JICA開発大学院連携のパートナー大学になっています。

## 背景・趣旨

日本は、非西洋から先進国となった最初の例であり、伝統と近代を両立させ、自由で平和で豊かな民主的な国を作り上げた、途上国の発展のベストモデルの一つです。

また、日本が政府開発援助（ODA）で重点的に支援してきたアジア諸国は目覚ましい経済発展を遂げており、この成功の経験を基に、現在他の地域にも援助を積極的に展開しています。

こうした経験や知見から、日本は世界の中で開発学をリードする国となり得ると考えています。

「JICA開発大学院連携」では、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供いたします。本構想は、日本政府が推進する「明治150年」関連施策の一つとして発足しました。



日本の開発経験及び  
ODAの知見に関する講義を含む  
プログラムを提供



## 概要

「JICA開発大学院連携」は、趣旨に賛同する国内の大学とJICAが連携し、開発途上国から来日した人材が、大学の学位課程の中で専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）について英語で学ぶプログラム<sup>(\*)</sup>を提供します。

これにより途上国の人材が、体系的に日本を理解し、帰国後に母国の発展に効果的に役立ててもらいたいとしています。

さらには、日本で学んだ途上国の人材が、母国で、知日派・親日派のトップリーダーとして活躍し、両国間関係が中長期的に維持・強化されることが期待されます。

また、途上国からの優れた人材の受入を通じて、国内の地域活性化や大学の活性化、日本でのグローバル人材育成などの副次的効果も狙っています。

<sup>(\*)</sup>「JICA開発大学院連携プログラム」



各地域の開発経験を学ぶ地域理解プログラムの様子【左上：新潟県中越地震の復興展示室にて地震発生時の被災状況を学ぶ。右上：大河津分水（新潟県長岡市）の歴史や堰の役割を熱心に聞く研修員。左下：健康長寿の秘訣を学んだ長野県佐久市にて、びんころ地蔵と。右下：途上国への事業展開をする埼玉県にある梱包資材の企業にて段ボールの強度を体験。】



# 開発教育支援

JICAは、(1) 日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2) 自分に何ができるかを「考える機会の提供」、および (3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、開発教育／国際理解教育の支援を実施しています。



## 国際協力出前講座

JICA海外協力隊経験者などを講師として紹介し、開発途上国の実情や日本との関係、国際協力について等をテーマにした講座を実施します。学校での国際理解教育、教員やPTA、自治体などの研修でご活用ください(講師への謝金と交通費を負担していただきます)。

## 教師海外研修・教員のためのSDGs研修

国際理解教育・開発教育に関心を持つ教員を対象に、実際に途上国を訪問することで、途上国が置かれている現状や国際協力の活動、途上国と日本との関係に対する理解を深め、授業実践などを通してその成果を次代を担う児童生徒の教育に役立てていただいています。

コロナ禍においては国内の多文化共生や持続可能な社会づくりにかかわる現場を視察しています。



## 海外の事業現場訪問(スタディーツアー)

スタディーツアーなど在外のJICA事業現場への訪問のご相談およびアレンジを受けつけています。在外事業訪問の前に、国際協力ならびに訪問予定国に関する事前学習として、国際協力出前講座、地球ひろば(※)訪問のご利用を推奨いたします。

※JICA地球ひろば(市ヶ谷)では、開発途上国の暮らしの現状や地球が抱える課題を体験できます

# JICA海外協力隊

JICA海外協力隊は、現地の人々と共に生活し、働き、彼らと同じ言葉で話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進するように活動します。貧困、医療、教育問題など、その国が抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目指した草の根レベルの活動です。

また、帰国後の協力隊のOV会(JICA海外協力隊経験者の会)を通じた地域貢献等の活動も支援しています。



スーダン・障害児支援隊員



グアテマラ・野球隊員



ウガンダ・コミュニティ開発隊員

# 草の根技術協力・NGO向け支援

草の根技術協力は、NGOや自治体、大学等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。現地の地域住民に直接役立つ事業が対象となります。(2021年度の事業実績は、地域提案型6件、支援型12件、パートナー型33件)

## 地域活性型

地域の技術・経験を活かして

- 地方自治体（実施は地方自治体が推薦するNGO等の団体でも可）
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額6,000万円以内



上水道管路の維持管理能力向上支援（ラオス）

## 草の根協力支援型

国際協力の第一歩を

- 国際協力の経験が少ないNGO等  
非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）、法人格必要
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額1,000万円以内



村内の資源マップを作成（ベトナム）  
撮影：特定非営利活動法人AVENUE

## 草の根パートナー型

豊富な経験を活かして

- 国際協力の経験が豊富なNGO等  
非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）、法人格必要
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額1億円以内



保育園の菜園で有機栽培のニンジン収穫した子どもたち  
撮影：特定非営利活動法人アジア・アフリカと共に歩む会（TAAA）

草の根技術協力事業の他、寄付金を元にした「世界の人びとのためのJICA基金活用事業」、国際協力活動を実施している方々を対象とした各種研修プログラムも実施しています。

### 世界の人びとのための JICA基金活用事業

寄付金を基に、開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上、及び多文化共生に貢献する事業を支援します。

- 特定非営利活動法人・公益法人等
- 随時相談、選考は年1～2回
- 1年以内
- 総額100万円以内

JICA基金の  
詳しい内容はこちら



### NGO等活動支援事業 (各種研修プログラム)

「プロジェクト運営のノウハウを学びたい」

草の根技術協力事業等の実施に際して必要となる、開発途上国での事業実施に係るNGO等の機能強化に資する研修をJICA東京で実施しています。

過去の実施内容

- 事業マネジメント研修
  - ✓計画・立案編
  - ✓モニタリング・評価編
- 草の根技術協力事業モニタリング・評価実地研修
- 現地調査実践研修
  - ✓導入編
  - ✓実践編（現地調査あり）

各種研修プログラムの  
詳しい内容はこちら



# 民間連携

昨今、開発途上国の持続的な社会経済発展や気候変動対応などの課題への民間セクターの役割はその重要性は増すばかりです。特に民間企業の優れた技術、製品を途上国が抱える様々な開発課題の解決に役立ててもらいSDGs達成への貢献につながる本邦企業の海外展開を支援する事業をJICAは行っています。「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の支援メニューは、以下の3つで構成されています。企業規模およびビジネスの段階に応じてお選びください。

### 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

現地で基礎的な情報を収集したい	現地ニーズに提案製品／サービスが合うか確認したい	ビジネスとして成立・持続するか確認したい	製品／サービス提供体制や運営方法を確立したい
<p style="text-align: center;"><b>新制度 ニーズ確認調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎情報を収集した上で、現地にどのようなニーズがあるか、提案製品／サービスがそのニーズに合うか確認します</li> <li>初期的なビジネスプランを策定します</li> <li>期間：8か月程度</li> </ul> <p style="text-align: center;">上限 1,000 万円＋ コンサルティングサービス（4人月程度）</p> <p style="text-align: center;">中小・中堅企業・ スタートアップ</p>	<p style="text-align: center;"><b>普及・実証・ビジネス化事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、ビジネスプランを策定します</li> <li>期間：1～3年程度</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>上限 1 億円／1.5 億円／2 億円 (コンサルタント関連経費込)</p> <p>中小・中堅企業・ スタートアップ</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>上限 5,000 万円 (コンサルタント関連経費込)</p> <p>大企業</p> </div> </div>		
<p style="text-align: center;"><b>新制度 ビジネス化実証事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提案製品／サービスが顧客に受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品／サービス提供体制を構築し、ビジネスの運営に向けた準備を行います</li> <li>収益性の検証等を通じて、より精緻なビジネスプランを策定します</li> <li>期間：1年4か月程度</li> </ul> <p style="text-align: center;">上限 2,000 万円＋ コンサルティングサービス（8人月程度）</p> <p style="text-align: center;">中小・中堅企業・ スタートアップ      大企業</p>			

## JICA相談窓口 (JICA東京・所管地域)

### 国際協力推進員

- 東京都についてはJICA 東京までお問合せください。
- その他の地域については各地の国際協力推進員にお問合せください。

あなたに一番近いJICA窓口です。発展途上国で活動した経験をもつ国際協力推進員が、各地域のJICAデスクで、皆さんのお越しをお待ちしています。

**埼玉県** (公財)埼玉県国際交流協会内 ☎ 048-833-2992 ✉ jicadpd-desk-saitamaken@jica.go.jp

**千葉県** (公財)ちば国際コンベンションビューロー内 ☎ 043-297-0245 ✉ jicadpd-desk-chibaken@jica.go.jp

**群馬県** (公財)群馬県観光物産国際協会内 ☎ 027-243-7271 ✉ jicadpd-desk-gunmaken@jica.go.jp

**長野県** (公財)長野県国際化協会内 ☎ 026-235-7186 ✉ jicadpd\_desk\_nagano@jica.go.jp

**新潟県** (公財)新潟県国際交流協会内 ☎ 025-290-5650 ✉ jicadpd-desk-niigataken@jica.go.jp



JICA東京  
HP



JICA東京  
Facebook



JICA埼玉デスク  
Facebook



JICA千葉デスク  
Facebook



JICA群馬デスク  
Facebook



JICA長野デスク  
Facebook



JICA新潟デスク  
Facebook

### 高崎分室のご案内

JICA東京は2021年10月、群馬県高崎市に高崎分室を開所しました。

高崎分室は群馬県での民間連携事業や外国人受入支援事業を中心に事業紹介や相談受付を担当しています。JICA事業を県内の皆さまに知ってもらい、活用いただけるよう、県内各地域に出向いて周知活動を行っていきませんが、皆さまのご来訪も心よりお待ちしておりますので、お気軽にご連絡ください。

〒370-0849 群馬県高崎市八島町222番地 高崎モントレイ 2階 (高崎駅ビル内)  
電話番号：027-388-8023





## JICA 東京

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL: 03-3485-7051 (代表)

<https://www.jica.go.jp/tokyo/index.html>

独立行政法人 国際協力機構 東京センター



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



2022年9月